



平成 25 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社コネクトホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼最高経営責任者
(C E O) 長 倉 統 己
(コード：3647 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 経営管理本部長 矢野 浩司
(T E L：03－3796－0650)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年11月28日開催予定の第3期定時株主総会に、下記のとおり定款の一部変更について付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条につきまして、事業目的の追加等を行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更内容は別紙のとおりであります。

3. 日 程

定款変更のための株主総会開催日 平成 25 年 11 月 28 日（木曜日）
定款変更のための効力発生日 平成 25 年 11 月 28 日（木曜日）

以 上

(別 紙)

「定款変更の内容」

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<u>第 2 条</u> 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配・管理 (1) <u>コンピューターのハードウェア・ソフトウェア及びデータベースシステム並びにこれらの周辺機器の企画、開発、販売、賃貸及び保守</u> (2) <u>情報通信機器、事務用機器、自動制御機器、医療機器及びこれらの周辺機器の企画、開発、販売、賃貸及び保守</u> (3) <u>情報処理、IC タグ、情報通信ネットワークに関するコンピューターシステムの企画、開発、設計、販売、賃貸、保守及びそのコンサルタン</u> <u>ト</u> (4) <u>デジタルコンテンツ (テキスト・音声・静止画・動画等) の企画、制作、販売、賃貸及び輸出入</u> (5) <u>会員を対象とした情報提供サービスの仲介・斡旋</u> (6) <u>インターネットを利用した各種情報提供サービス</u> (7) <u>広告業並びにセールスプロモーションに関する情報・資料の収集、企画、請負、コンサルティング業務</u> (8) <u>マーケティングリサーチ及び各種情報の調査、収集、分析</u> (9) <u>印刷物、書籍、雑誌、電子出版物等の企画、制作及び販売</u> (10) <u>通信機器及びオーディオビジュアル機器の企画、開発、調査、コンサルタント、販売、賃貸及び保守</u>	<u>第 2 条</u> 当会社は、次の各号に掲げる事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配・管理することを目的とする。 (1) <u>コンピューターのハードウェア・ソフトウェア及びデータベースシステムの開発、売買、賃貸借、保守、コンサルティング</u> (2) <u>各種情報の収集、処理及び提供に関する事業</u> (3) <u>通信販売業</u> (4) <u>衣料品、日用雑貨品、装飾品、化粧品、健康食品、キャラクター商品の企画、開発、製造、販売及び輸出入</u> (5) <u>著作権、著作隣接権、肖像権、工業所有権その他の無体財産権及びノウハウの取得、企画開発、使用許諾、保守及び販売業</u> (6) <u>広告、広報に関する企画及び制作及び出版物の企画、発行並びに販売</u> (7) <u>店舗・飲食店、スポーツ施設、宿泊施設及び医療施設の経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集並びに加盟店の経営指導、各種コンサルティング業務、インターネットを利用した各種情報提供サービス</u> (8) <u>高度管理医療機器等のデザイン、企画、製造、卸、販売、賃貸及び輸出入</u> (9) <u>電気通信事業、放送業</u> (10) <u>古物の仕入及び販売、古物の売買の媒介、取次及び代理、古物の修理・整備・解体、古物の保管業務及びこれらに付随する事業業</u>

現 行 定 款	変 更 案
(11) <u>医療に関する臨床試験、統計分析、統計解析に関する受託・請負、管理、調査及びコンサルティング</u> (12) <u>金融業</u> (13) <u>各種料金の請求収納代理業</u> (14) <u>動産の賃貸借、管理、仲介業及び倉庫業</u> (15) <u>商業施設及び公共施設の建設及び設計に関するコンサルティング業務並びに電気設備工事</u> (16) <u>通信販売業務並びに通信販売の仲介・情報提供業務</u> (17) <u>著作権、著作隣接権、肖像権、工業所有権その他の無体財産権及びノウハウの取得、利用、管理、譲渡、使用許諾及びこれらの仲介業</u> (18) <u>労働者派遣業</u> (19) <u>コールセンター業務</u> (20) <u>各種企業、団体等に関する研修の企画、請負及び経営コンサルティング</u> (21) <u>前各号に附帯関連する一切の業務</u>	(11) <u>環境エネルギー事業</u> (12) <u>不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業</u> (13) <u>動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業</u> (14) <u>損害保険業及び生命保険募集事業</u> (15) <u>労働者派遣事業</u> (16) <u>金銭の貸付、金銭貸借の媒介、保証、有価証券の売買ならびに運用業務、クレジット業務、金融商品取引法にもとづく第二種金融商品取引業</u> (17) <u>その他商業、サービス業及びこれに付随する事業</u>
2. 当会社は、前項に附帯関連する業務を営むことができる。	2. 当会社は、前項各号及びこれに附帯関連する業務を営むことができる。